

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特にありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品については定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 自己都合による 期末退職金要支給額の 100%相当額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っている。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	15,043,500	993,000	0	16,036,500
合計	15,043,500	993,000	0	16,036,500

5. 基本財産及び特定資産等の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	16,036,500	0	0	16,036,500
合計	16,036,500	0	0	16,036,500

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,758,658	1,568,722	189,936

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし